

ICT教育と読解力の育成

— 詩の授業事例研究からの考察 —

ICT Education and Reading Literacy Development

— The Study on the Lesson Study of Poetry —

小池 由美子
KOIKE Yumiko

キーワード：ICT教育、個別最適化、学習指導要領、学力の三要素、読解力

はじめに —第四次産業革命とICT教育をめぐる現状—

2016年の世界経済フォーラム（ダボス会議）で第四次産業革命が宣言され、その翌年には日本においても内閣府のもとに経済産業省、厚生労働省、文部科学省合同の「第四次産業革命人材育成推進会議」が設置された。2018年には内閣府が「人づくり革命」を、経済産業省が「Society5.0」を、文部科学省（以下「経産省」「文科省」と記す）が「Society5.0に向けた人材育成の推進」を提唱することとなった。

一方、2018年のPISA調査（2015年実施）では、日本の読解力が15位に下がり問題となった。文科省は「読解力は、高得点のグループに位置するが、前回より平均得点・順位が有意に低下。コンピュータ画面上での長文読解の慣れなどの要因が複合的に影響した可能性」があると分析しているⁱ。こうした中でグローバル人材育成を目指す新しい学習指導要領は小学校が2020年から、中学校が2021年から完全実施され、高等学校は2022年から年次実施の段階になった。

2019年から新型コロナウイルスの感染症が拡大し、2020年3月から5月まで全国の小中学校、高等学校（以下「高校」と記す）は一斉休校を余儀なくされた。そこで学校教育のICT化は喫緊の課題となり、文科省が2019年に打ち出したGIGAスクール構想が前倒しされ、一人一台端末が急速に普及する事態となった。経産省による「未来の教室」も急速に全国に広がっているⁱⁱ。

2021年2月には中央教育審議会（以下「中教審」と記す）から「令和の日本型学校教育」の

答申が出され、ICT教育推進には一層拍車が掛かった。また文科省は2021年8月に大学の教員養成課程に、新科目「情報通信技術を活用した教育の理論と方法」の設置を求めるなど、ICT教育をめぐるのは小学校から大学に至るまで急速に進めなければならない課題となっている。学習指導要領が本格実施のフェーズに移行し、学校現場においては今後授業開発をどのように行うかに高い関心が集まっている。この論考ではICT教育と新学習指導要領の課題を明らかにし、詩の授業事例研究を通して読解力をどのように育成するかを解明することを目的とする。

1. ICT教育の政策動向

(1) 経産省の「『未来の教室』とEdtech研究会」

2018年6月に第1次提言を発表した経産省の「『未来の教室』とEdtechⁱⁱⁱ研究会」は、翌年の第二次提言で柱を次の三つであると提示した。(1)「学びのSTEAM化」と(2)「学びの自立化・個別最適化」と(3)「新しい学習基盤づくり」である^{iv}。

(1)はAIとICT産業の視点から学習コンテンツの開発や高校の専門学科の施設を活用し、単位互換等を通じて普通科の高校生や中学生も学べる「STEAM学習センター」構想である。(2)は認知特性や学習到達度、興味関心など一人ひとり異なる個性を前提に、デジタル配信された「個別学習計画」と「学習ログをもとに、一人も取り残さず多様な学び方の選択肢を実現する」ことを目指している。一見して新時代の教育への理想が描かれていると感ぜられるが、AIの管理の下に学習者が分断され、協働的な学びが疎外される危険性を孕んでいることを指摘せざるを得ない。(3)はICTの環境整備と、学校BPR(Business Process Reengineering)である。学校BPRは部活動のあり方も根本的に変えるものであることから、今後社会的合意が必要とされるのではないかと考える。さらに学校と社会の連携に言及しており、企業人の教育参画を促す兼業・副業の柔軟化と教師の研修や教員養成課程についても踏み込んでいる。企業人に対しては規制緩和で学校教育現場に入り易くする一方、現職教師に対しては研修の管理統制になる虞がある。教員養成課程についても、国家の教育統制になりかねない危険性を孕んでいることを指摘しておきたい。

(2) コロナ禍の学校と文科省のGIGAスクール構想

新型コロナウイルス感染症拡大による2020年3月から5月まで全国の小中学校、高校の一斉休校によって、文科省は2019年に打ち出したGIGAスクール構想の前倒しをし、一人一台端末が急速に普及する事態となった。小中学校においてはその普及が最優先となり、自治体によっては「とにかく児童生徒が端末に触れる」ことが最重点課題となって学習指導などは後回しになり、混乱が起こった事例も紹介されている^v。公立高校では基本的にBYOD^{vi}で対応する自治体が多く、機能にばらつきがあることが授業での活用に制約をかけており課題となっている。

長野県では全高校生に同じデバイスを購入させる方針を出しており、保護者に高額な負担を強いることが懸念されている^{vi}。

2. ICT教育に関する先行研究をめぐる考察

(1) 経産省「未来の教室」と「個別最適化」は公教育の崩壊

佐藤学^{vii}は、第四次産業革命に対応できる「二一世紀型の学び」は「個別最適化の学び」ではないから、「未来の教室」の「個別最適化」それ自体も問い直される必要がある、と指摘している。佐藤はさらに次の様に述べている（『第四次産業革命と教育の未来』より筆者抜粋）。

「海外におけるIT企業と教育産業による『個別最適化』ICT教育は、コンピュータに教師を代替させ、教師を解雇することで企業利益を上げることができたが教育効果が乏しかった。そのため近年は多くのICT教育のプログラムが『協同学習』と『個別最適化』を組み合わせ実施している。それらの方式と比べても『未来の教室』の『学習の自立化・個別最適化』は五〇年前の『プログラム学』や『完全習得学』と類似した『学習の個別』の域を出ておらず、協同学習とのつながりを失っている点からも一五年前のICT教育のレベルを超えていない。」

「経済産業省は『未来の教室』を国内のIT産業と教育産業の支援と振興を目的として推進している。しかし『未来の教室』は国内の枠にとどまることは不可能だろう。これまで日本の教育市場が世界の巨大なIT産業と教育産業から守られてきたのは、日本の教育市場の規模が意外と小さいこともあるが、何より文科省が公教育を擁護し、IT企業や教育企業の新入を阻んできたからである。しかし経産省の『未来の教室』は『学校教育』と『教育産業』と『産業界』の壁を壊すことによって、これまで公教育を擁護してきた防壁を取り除いてしまった。

『未来の教室』は、やがてはIT企業と教育企業が乗っ取られる道を開くことになる、私は予測している。IT技術、AIの技術、ビッグ・データの集積そのいずれにおいても、ICT教育のグローバル・ネットワークに太刀打ちできる企業は国内には一つも存在しない。」

つまり佐藤は「個別最適化」は学習者にとってのものではなく、AIにとってのものであることを指摘したのだ。海外では既に「協同学習」とセットでなければ教育効果が上がらないことが立証されているにも関わらず、IT産業に奉仕することと引き換えに公教育を解体するものだと警鐘を鳴らしている。この点において、経産省は公教育に責任を持つものではないことは明確だといわざるを得ない。IT産業への資金提供は公教育の民営化を意味しており、経済格差と

教育格差を助長し、保護者の教育費負担増にもつながる看過できない論点である。

(2) GIGAスクール構想とICT教育の行方の不透明性

文科省の「GIGAスクール構想」³では「1人1台端末は令和の学びの『スタンダード』 多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ」と謳っている。GIGAスクール構想に関する文科省の資料は、ICT環境整備の要素が多かったが、2021年「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（2021年1月26日中教審）では、「個別最適な学び」と「協働的な学習」が強調され、教育内容に踏み込んでいる⁴。これは経産省と差異化し、文科省の学校現場へのコントロールを機能させてICT教育を推進するためであると考えられる。そこには、かろうじて公教育の崩壊を食い止めようとする文科省の姿勢を感じ取ることができる。

それでは佐藤は、文科省のGIGAスクール構想をどうとらえているのか見てみよう。（前掲載書から筆者抜粋⁵）。

「新型コロナ対応で二〇二三年度の完成年度が二〇二〇年度に前倒しになり、子ども一人当たり四．五万円、WiFi環境等の整備に一学校当たり最大三〇〇〇万円の予算が充てられることになったが、この政策と学校の現実乖離している。三ヶ月にわたる休校期間、文科省はICT教育による学習支援を各学校に呼びかけたが、その機関にICTを活用した小中学校は五％だけだった。家庭のコンピュータ環境とWiFi環境の格差が大きく、ほとんどの学校ではICTによる遠隔授業の実施は不可能だった。」

「一人一台端末のGIGAスクール構想も中国では一〇年前に実現していたし、デジタル教科書の一〇〇％普及も二〇年前のICT教育のレベルであり、IT産業への資金提供以上の意義は見出せない。」

「GIGAスクールだけで財政が逼迫する都道府県教育委員会や市区町村教育委員会に『未来の教室』を推進する余力があるだろうか。たとえIT企業と教育企業が初期出資を行ったとしても、補助金の期間が終了すれば、それ以降のメンテナンスや技術サポートの財源は教育委員会が担わなければならない。そうなれば『未来の教室』は、最終的に公立学校をIT企業や教育産業に払い下げるか委託するしか継続する道がなくなるのではないか。」

以上の様に、佐藤はGIGAスクール構想と「未来の教室」の目指す方向は、いずれにしても公

教育の崩壊と民営化が待っていることに警鐘を鳴らしている。今、経産省と文科省は新しい学校のイメージをICT教育推進でバラ色に描き、国民に期待を抱かせている。新学習指導要領の完全な実施を、ICT教育を梃子に推進しようとしている時に、佐藤の指摘は国民の教育権の重要性を想起させるものである。国民の教育権を教育産業に丸投げして良いか、AIが教師に取って代わって良いか、国民の意識形成も今後問われていくことになるだろう。

(3) ICTと学力 — 「教えるツール」から「学ぶツール」へ—

佐藤はICT教育の教育効果について、子どもたちの学びの質を高めるものになっているか、「未来の教室」はコンピュータが教師を代替する「個別最適化」の教室なのか、OECDのPISA調査委員会の分析結果を次の図で示し解説している^{xiii}。

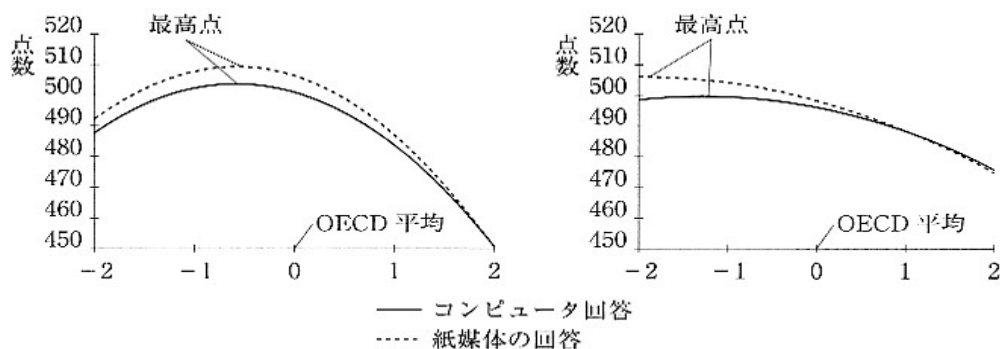


図 10 読解リテラシー

図 11 数学リテラシー

出典：PISA, *Students, Computers and Learning: Making the Connection*, 2015.

図 1 PISA調査2012年 コンピュータ回答と紙媒体回答の比較

(出典：『第四次産業革命と教育の未来』佐藤学著 2021年)

PISA調査委員会の解釈では、この結果についてコンピュータは情報や知識の獲得や国際理解には有効だが、深い思考や探究的な学びには有効ではないと答えている。加えて佐藤は、批判的思考や探究的思考による学びは、顔と顔をつきあわせて行う協同的学びがもっとも有効だと指摘している。さらに佐藤は自身の解釈を次の様に述べている（前掲書から筆者抜粋）。

「現在普及しているICT教育のプログラムのほとんどがコンピュータを『教える道具』として活用している。しかし、コンピュータは『教える道具』としてではなく、『学びの道具（思考と表現の道具）』として活用した時、優れた教育効果を発揮する。『学びの道具』あるいは『探究と協同の道具』として活用する方とを探索する必要がある。」

政府、経産省、文科省挙げてICT教育推進の旗を振っているが、佐藤が述べているように学力の向上に有効なのかは慎重に吟味されるべきである。またそもそもPISA調査結果だけで学力を論じるものではなく、教育学研究に立つ者は、学力を多様な面から捉え児童生徒の発達をどう支援するかを弁えた上でその根本を問う必要がある。そこで筆者は佐藤が指摘した論点である、政策と学校現場が乖離せず、コンピュータを「学びの道具」、「探究と協同の道具」として活用する授業開発を教職課程の模擬授業で試みた。教科は国語を取り上げるので、次の項でまず新学習指導要領の国語の特徴を解き明かす。

(4) 新学習指導要領国語の特徴

文科省・経産省がICT教育を推進するのは、新学習指導要領の完全な実現を目指すためだとしている。新学習指導要領では、グローバル時代に求められる資質・能力の三つの柱として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力」（学力の三要素）を位置づけた³³。中学・高校の国語の特徴は情報を処理する能力の育成を図ることが強調されている。教科書にも情報を扱うための思考方法や、プロセスを明示した図が扉に示され、図や表、書式などの非連続型テキストの教材が増えている。文章を論理的に理解するために思考方法を身に付けることは重要であり、情報処理能力を高めることにつながるであろう。PISA調査のリテラシー問題は非連続型テキストが出題されているので、それに対応することにもなる。しかし従来の国語の教育内容のイメージを一新するためか、これまでの「話す」「聞く」「書く」「読む」の四領域の内、中学校でも高等学校でも「読む」比重が減少し、取扱時間が大幅に削減されている。図や表、地図、契約書等の非連続型テキストで情報処理能力を高めようとしても、連続型テキストである文学教材をきちんと「読む」ことなしに、「思考力、判断力、表現力」を養うことができるかは重要な課題であり、そのテキスト相互を関連させた事例研究も多い³⁴。

そこでこの考察では、文学教材である詩の模擬授業を事例研究し、上記の課題を解明する。詩は詩人の言葉を読み解くものであるが、まず第一に詩人の心象世界を理解するためにICTがどのように有効であるか検証する。一方詩は情報処理の観点から読解できるものではなく、生徒がこれまで培った感性で詩の心を読み、想像力を働かせ自分の世界を創造し自己と向き合うためのテキストであることには留意する。第二にICTを活用したことによって詩の読解が深まるか、以上の二つが達成出来るかを課題とする。事例研究の研究倫理規定上の配慮として、個人は特定されずプライバシーは保護されること、成績評価に関わらないこと等を学生に説明し、同意を得ている。

3. 詩の模擬授業事例研究

(1) 詩「わたしを束ねないで」の事例研究

文科省の通知^{xv}が教員養成課程を持つ各大学短大に出され、模擬授業においてはICTの活用が義務づけられた。そこで上記2(4)のねらいから、中学校教諭(国語)教職課程で模擬授業を行った。詩は、中学3年の1月に学ぶ新川和江の五連からなる「わたしを束ねないで」^{xvi}である。教授者はこの詩を読み味わうことで、中学校卒業を間近に控え高校での学びを大きく広げ自分の可能性を伸ばしてほしいというねらいを定めている。授業時間の配当は1時間である。

「わたしを束ねないで」 新川和江

わたしを束ねないで

あらせいとうの花のように

白い葱のように

束ねないでください わたしは稲穂

秋 大地が胸を焦がす

見渡すかぎりの金色の稲穂

私を止めないで

標本箱の昆虫のように

高原からきた絵葉書のように

止めないでください わたしは羽撃き

こやみなく空の広さをかいくぐっている

目には見えない翼の音

わたしを注がないで

日常性に薄められた牛乳のように

ぬるい酒のように

注がないでください わたしは海

夜 とほうもなく満ちてくる

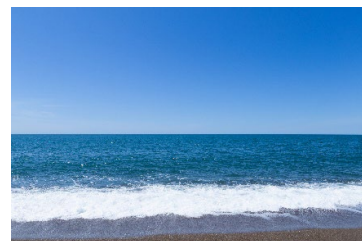
苦い潮 ふちのない水

わたしを名付けないで

娘という名 妻という名

重々しい母という名でしつらえた座に

坐りきりにさせないでください わたしは風



写真は著作権フリーのものから筆者が挿入

リンゴの木と

泉のありかを知っている風

わたしを区切らないで

、 や 、 いくつかの段落

そしておしまいには「さようなら」があつたりする手紙のようには

こまめにけりをつけないでください わたしは終わりのない文章

川と同じに

はてしなく流れていく

学習指導計画の概要は次の通りである。

- ① 詩の音読
- ② 生徒を5グループに分け、1グループがそれぞれ一連ずつ担当する
- ③ グループで話し合い、担当する連の中から詩人が否定していることと自分を例えているものをピックアップし、それに該当する写真を各自の端末からインターネット検索する
- ④ 各自が検索した写真をグループで選び、教授者のデバイスに送信し電子黒板に掲示する
- ⑤ 各グループは担当した連から詩人の願いを読み取り発表する

五連	四連	三連	二連	一連		
② ①	② ①	② ①	② ①	② ①	② ①	写真を選んだ理由
						①と②の写真を見て気付いたこと
↓	↓	↓	↓	↓		
						詩人が込めた思い

【学習活動】

①は詩人が否定しているもの ②は詩人が自分をたとえているものをそれぞれ記入しなさい。

ワークシート **わたしを束ねないで** 新川和江 組 番 氏名

学習問題

詩人が詩に込めた思いを理解し、自分の可能性について考え表現しよう。

学習課題

詩にイメージ写真を付けよう。

図2 ワークシート 詩「わたしを束ねないで」 模擬授業用資料に筆者が加筆修正

この学習指導計画は一人ひとりが端末を活用した上に、寄せられた情報を教室全体の生徒が電子黒板で共有したという点において、ICT活用の良い授業事例だと言える。さらに協同的な学習で主体的に学ぶ活動も取り入れられている。担当する連によっては、難易度が異なったりイメージが湧きにくかったりする問題点はあったが、限られた1時間という枠の中で工夫され、GIGAスクール構想のモデル授業となりうる可能性もあるだろう。

しかしワークシートの生徒役の学生の記述を見てみると、どの連も結果的に詩人の願いは「自由になりたい」の域を超えることはできていなかった。この詩は一連から三連までは身近な日常生活にあるものを様々な角度から自己に投影させ、読む者にイメージを湧かせて誘い、四連から五連にかけて一気に力強く詩人の内面に迫っていく。その分抽象度も高くなり、生徒役は写真をピックアップすることに困難を覚えていた。四連五連は詩人が単に自由に憧れた思いを表現しているのではなく、詩人が生きてきた人生の葛藤と現実社会の矛盾とを対峙させ、女性というアイデンティティの内奥と自由への渴望を描いているのである。

(2) 研究協議 一詩の読解力育成とICT教育一

1) ICTの効果的な活用に関する考察

模擬授業後の研究協議では次のような観点が出された。詩の中の言葉を写真で提示し視覚に訴えることは、情報処理としては分かりやすく詩の理解の一助になった。これはAIを活用すればたやすくできるだろう。しかしかえって視覚情報に縛られてしまい、詩に込められた詩人の思いを汲み取ることは表面的なレベルで終わってしまった印象も残った。従って第一の目的については、詩という教材でどのようにICTを活用するかは今後の課題として研究する必要がある。また言うまでもないことだが「詩」という言葉で一括りにはできず、それぞれ取り上げる詩によってICTの活用の仕方が異なることも当然留意する必要がある。国語の授業で育てたい「思考力、判断力、表現力」や、詩の授業で育てたい読解力や想像力は、やはり情報処理とは異なる。詩は詩人が自分の心の中から言葉を削り出しており、一言一句疎かにできない。読む人も詩の行間を自分の心を研ぎ澄まして読み取らなくてはならない。ビッグ・データを入力すればAIは様々な読解を示してくれるが、学習者にとってはそれが「個別最適化」の学習とはならない。詩の中の言葉を手がかりに自分で読み解き、それを手立てとして他者と共に読み解き、詩の世界と出会っていかなくてはならない。住田勝は「言語学習は言語と子ども達が出会う場を組織的に計画的に作り出す営みである」^{xiii}と指摘していることが参考になる。

今後の課題は、詩の読解を深めるためにICTで詩をイメージする写真をピックアップすることが適切だったのか、他に有効に活用方法があったか検討することである。あるいはまた、この詩でICTを活用する意味があったのかをもう一度とらえ直すことも必要である。教材毎に必ずICTを活用しなければならないという呪縛から、教授者は解き放たれることも必要であろう。

そこから教授者も学習者も多様な思考力、判断力、表現力が磨かれていくのである。

2) ICTの活用と詩の読解に関する考察

この模擬授業では担当したグループも教室全体の生徒も、連が進む毎に詩人の心情が高揚していくプロセスを読解できるまでには到らなかった。従って第二の目的については改めて授業デザインを構築し、発問や学習活動を工夫し生徒の読解力を引き出す必要がある。詩は個人で読解を深めることも大切であるが、同時に他者の解釈を聞くことで自分の読解を深めることももちろん大切である。協同で詩を読解するという学習の営みは、ICTからの写真の情報だけでなく、疑問に思ったことを交流しあってこそ初めて生まれるものである。詩を探究するためには、気付いたことを発話し他者と共有していくプロセスが大切なのである。協同的な学びの本質を見極めずに、安易にICTの活用を頼ることは避けるべきである。

この授業事例研究では、結果的に詩人の人生の苦しみや自分を規定する社会の在り方から自由になることについて深めることはできなかったが、研究協議を通して学生たちは以上の気づきを得ることができた。模擬授業は1時間の設定であったが、学校であればもう1時間授業を行うことで、この問題を克服できる可能性は十分ある。

3) 思考力、判断力、表現力育成のための読解リテラシー構造

新学習指導要領では、「思考力」「判断力」「表現力」を育成する事が強調されているが、国語では従来「話す」「聞く」「読む」「書く」の4領域において、指導目標を明示してきた。学力の三要素と4領域は相互に密接な関係の上に成り立つものである。新学習指導要領で学力の三要素を強調するのはPISA型読解力を育成するためでもあるが、読解力は批判的思考、判断、表現などが総合的に組み合わされたリテラシーである。個人の学びと他者の学びを協同することは、それぞれの思考力、判断力、表現力を育成することにつながる。そのための筆者の読解リテラシーの構造図²⁹⁾を次に示す。学びの主体である一人の生徒と他者との関係を示したものである。この関係をグループの形成でさらに広げ、グループ間に発展させると教室全体が協同的な学びの空間になる。

まとめ ー今後のICT教育の課題と授業開発ー

学校現場では、ICTを活用した授業開発が喫緊の課題となっている。教師のICTスキルも様々であり、苦悩している教師の存在を置き去りにしてはならない。また教科の特性によってもICT活用の目的や方法、頻度は異なる。高校では科目で統一してスライドを作成し、授業を行っているケースもある。中学校や高校の授業を見学すると、様々な場面でICTが活用されているのを目にする。ICT技術が高いと思われる教師は積極的に活用しているが、その一方で活用して

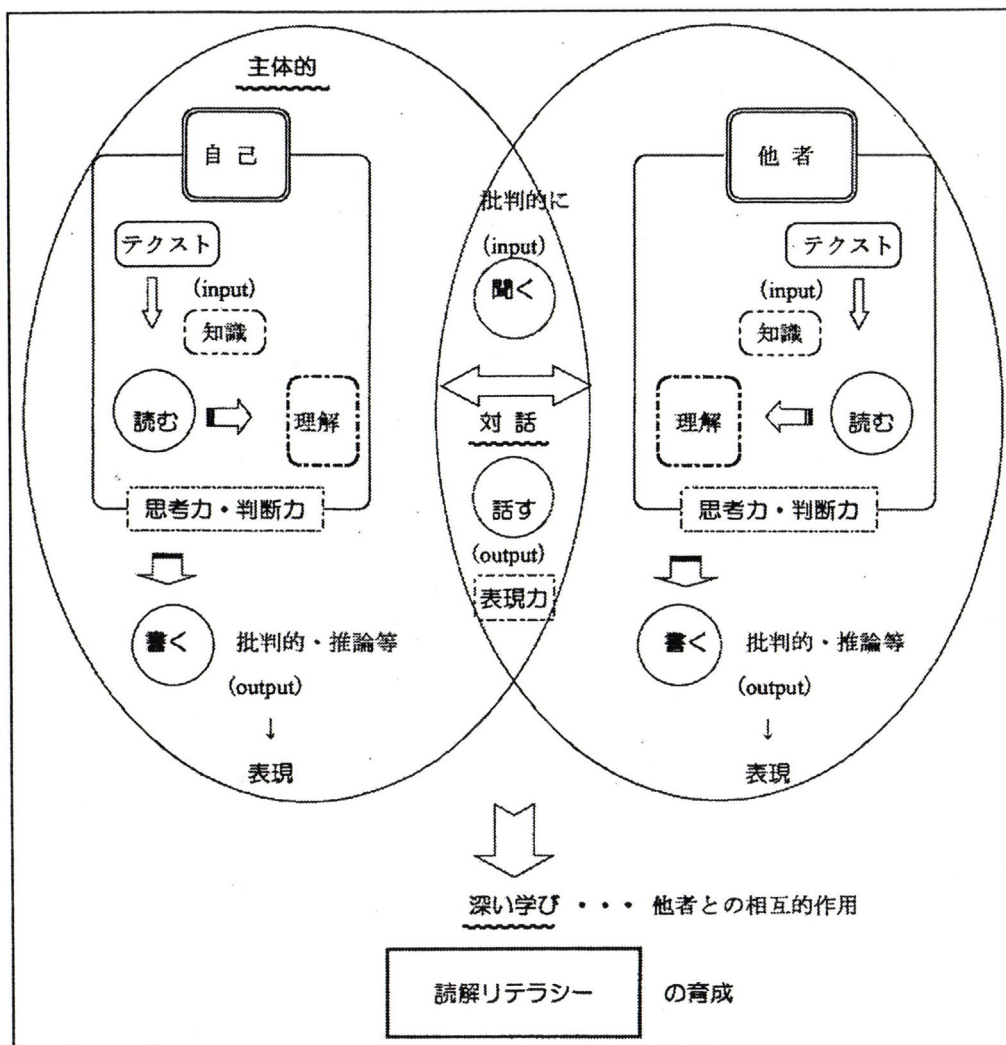


図3 4領域と読解リテラシーの構造

いる生徒の学び方に注目しているか、ややもするとスクリーンやディスプレイの方に教師の視線が注がれている場面を目にすることもある。生徒が疑問を抱く瞬間や分かる瞬間を見逃してしまえば、生徒の力を引き出せなくなってしまうことが惜まれる。

ICTを活用する目的は何なのか。そこを佐藤は「教えるツール」から「学ぶツール」「探究するツール」へと問題提起しているのだ。ICTを活用することを目的にするのでは本末転倒である。本論考では、詩の模擬授業を事例研究することで、今後の授業開発に向けていくつかの課題を明らかにすることができた。ICTを活用することによって、単元や教材のねらいを深めることができたのかを、日々の授業実践で検証していくことが今後の課題である。

【謝辞】

本論考は、日本学術振興会科学研究費助成金 基盤 (A) 「『学習指導要領体制』の構造的変容に関する総合的研究」の助成を受けて執筆したものである。

注

- ⁱ 文科省HP「GIGAスクール構想」について 令和2年7月7日 スライド6(最終閱讀2022年1月2日) https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20200706-mxt_syoto01-000008468-22.pdf
- ⁱⁱ 経産省HP「『未来の教室』Edtech研究会」第一次提言 2018年6月(最終閱讀2022年1月7日) https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/pdf/20180628001_1.pdf
- ⁱⁱⁱ EducationとTechnorogyを合わせた経済産業省の造語である
- ^{iv} 経産省HP「『未来の教室』Edtech研究会」概要(最終閱讀2022年1月7日) https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/pdf/20190625_report_gaiyo.pdf
- ^v 筒井潤子(2021年11月)「コロナ禍にもたらされたICT」『教育』No.910 旬報社
- ^{vi} Bring Your Own Deviceの省略語で、「自分自身のデバイスを持ち込む」ことを意味する
- ^{vii} 中日新聞(2021年3月2日付)「県立全高校生にタブレット端末、21年度導入見送り」
- ^{viii} 佐藤学(2021年)『第四次産業革命と教育の未来 ポストコロナ時代のICT教育』岩波ブックレットNo.1045 岩波書店 pp.45-48
- ^{ix} 文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf (最終閱讀2022年1月1日)
- ^x 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実：文部科学省 (mext.go.jp) (最終閱讀2022年1月2日) 1. 本資料作成の趣旨：文部科学省 (mext.go.jp) (最終閱讀2022年1月2日)
- ^{xi} 前掲載書 pp.19-20、p.45、p.47
- ^{xii} 前掲載書 pp.49-50
- ^{xiii} 文部科学省「学習指導要領 中学校 解説」「学習指導要領 高等学校 解説」参照
- ^{xiv} 山下貴・島田英昭著「非連続型テキストを含む説明文の読解におけるテキストベースと状況モデルの構築過程の比較」2013年 Annual Letters of Chincial Psychology in Shinnsyuu No.12 pp.81-87 他
- ^{xv} 「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について(通知)」
3 文科教第438号 2021年8月4日
- ^{xvi} 光村図書出版『国語3年』2021年 38光村 国語904 中学校国語科用 p.200
- ^{xvii} 住田勝著「国語科学習指導におけるピアラーニングの課題」『月刊 国語教育研究』No.514 2015年2月 日本国語教育学会編 p.31
- ^{xviii} 小池由美子(2020年)「小学校国語教育における読解リテラシー —学習指導要領の変遷からの考察—」『日本学校教育学会年報2』日本学校教育学会編 p.46参照